

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	52,232,336	50,830,219	実質収支比率	11.4	11.4																																																																																									
市町村名	柏崎市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	48,768,758	47,490,517	経常収支比率	94.5	92.8																																																																																									
						首都	×	歳入歳出差引	3,463,578	3,339,702	(※1)	(94.9)	(93.6)																																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	710,224	590,697	標準財政規模	24,207,656	24,155,970																																																																																									
								実質収支	2,753,354	2,749,005	財政力指数	0.64	0.65																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	81,526	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	4,349	-172,659	公債費負担比率	13.3	13.3																																																																																										
	平成27年国調(人)	86,833			過疎	×	積立金	14,526	706,960	健全化判断比率																																																																																												
	増減率(%)	-6.1			山振	○	繰上償還金	83,165	0	実質赤字比率	-	-																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	76,217	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	1,399	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	うち日本人(人)	75,294		第1次	1,112	1,423	指数表選定	○	実質単年度収支	102,040	532,902	実質公債費比率	10.0	9.6																																																																																								
	令06.01.01(人)	77,493	第2次					基準財政収入額	13,165,405	13,128,777	資金不足比率(※4)																																																																																											
	うち日本人(人)	76,580		13,441	14,520	基準財政需要額	20,522,060	20,355,417																																																																																														
	増減率(%)	-1.6	第3次					標準税収入額等	16,753,294	16,699,463																																																																																												
	うち日本人(%)	-1.7		23,790	25,104	経常経費充当一般財源等	23,772,082	22,845,387																																																																																														
面積(km ²)	442.02		62.0	61.2	歳入一般財源等	35,075,485	34,371,503																																																																																															
人口密度(人/km ²)	184																																																																																																					
世帯数(世帯)	33,904																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,308,729	44,050,504																																																																																											
	市区町村長	1	9,170		一般職員	765	2,388,330	3,122	うち公的資金	34,741,376	34,247,585																																																																																											
	副市区町村長	2	7,160		うち消防職員	147	423,360	2,880	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,386,264	26,602,734																																																																																											
	教育長	1	6,160		うち技能労務職員	22	50,842	2,311	債務負担行為額(支出予定額)	42,486,791	7,747,905																																																																																											
	議会議長	1	5,000		教育公務員	7	26,782	3,826	収益事業収入	-	-																																																																																											
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,256,640	1,254,711																																																																																											
	議会議員	20	4,010		合計	772	2,415,112	3,128	積立金現在高	7,798,764	7,784,239																																																																																											
						ラスパレス指数				減債基金	1,359,234	1,187,302																																																																																										
										その他特定目的基金	5,467,065	5,502,627																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】</td> <td>(18) (公) かしわざき振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】</td> <td>(19) (株) カシックス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 墓園事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】</td> <td>(20) (株) じよんのび村協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金等支給事業特別会計】</td> <td>(21) (公) 柏崎地域国際化協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等事業特別会計】</td> <td>(22) (株) 柏崎ショッピングモール</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】</td> <td>(23) 柏崎あい・あーるエナジー(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(10) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(18) (公) かしわざき振興財団		(2) 土地取得事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)		(9) 下水道事業会計		(11) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(19) (株) カシックス		(3) 墓園事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	(20) (株) じよんのび村協会				(7) 後期高齢者医療特別会計				(13) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金等支給事業特別会計】	(21) (公) 柏崎地域国際化協会								新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等事業特別会計】	(22) (株) 柏崎ショッピングモール								(14) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	(23) 柏崎あい・あーるエナジー(株)								(15) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】									(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																														
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(10) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(18) (公) かしわざき振興財団																																																																																															
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)		(9) 下水道事業会計		(11) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(19) (株) カシックス																																																																																															
(3) 墓園事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	(20) (株) じよんのび村協会																																																																																															
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(13) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金等支給事業特別会計】	(21) (公) 柏崎地域国際化協会																																																																																															
						新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等事業特別会計】	(22) (株) 柏崎ショッピングモール																																																																																															
						(14) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	(23) 柏崎あい・あーるエナジー(株)																																																																																															
						(15) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】																																																																																																
						(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,038,710	28.8	14,034,447	56.0	普通税	14,779,906	98.3	154,889	
地方譲与税	401,282	0.8	401,282	1.6	法定普通税	14,033,174	93.3	154,889	
利子割交付金	3,807	0.0	3,807	0.0	市町村民税	4,334,775	28.8	154,889	
配当割交付金	82,640	0.2	82,640	0.3	個人均等割	129,825	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	102,327	0.2	102,327	0.4	所得割	3,416,299	22.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	246,459	1.6	-	
地方消費税交付金	2,151,858	4.1	2,151,858	8.6	法人税割	542,192	3.6	154,889	
ゴルフ場利用税交付金	17,028	0.0	17,028	0.1	固定資産税	8,788,713	58.4	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	うち純固定資産税	8,770,699	58.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	322,256	2.1	-	
自動車税環境性能割交付金	42,385	0.1	42,385	0.2	自動車たばこ税	552,679	3.7	-	
法人事業税交付金	201,799	0.4	201,799	0.8	鉱産税	34,751	0.2	-	
地方特例交付金等	412,808	0.8	412,808	1.6	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	62,749	0.1	62,749	0.3	法定外普通税	746,732	5.0	-	
定額減税減収補填特例交付金	337,207	0.6	337,207	1.3	目的税	258,804	1.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	12,852	0.0	12,852	0.1	法定目的税	258,804	1.7	-	
地方交付税	9,124,926	17.5	7,348,693	29.3	入湯税	1,273	0.0	-	
普通交付税	7,348,693	14.1	7,348,693	29.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,776,039	3.4	-	-	都市計画税	257,531	1.7	-	
震災復興特別交付税	194	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	27,579,572	52.8	24,799,076	99.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,104	0.0	6,104	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	484,119	0.9	-	-	合計	15,038,710	100.0	154,889	
使用料	295,349	0.6	65,587	0.3					
手数料	310,774	0.6	932	0.0					
国庫支出金	8,483,493	16.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,912,691	7.5	-	-					
財産収入	294,529	0.6	39,367	0.2					
寄附金	514,348	1.0	-	-					
繰入金	1,096,138	2.1	-	-					
繰越金	3,339,702	6.4	-	-					
諸収入	2,109,148	4.0	133,560	0.5					
地方債	3,806,369	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	105,669	0.2	-	-					
歳入合計	52,232,336	100.0	25,044,626	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）					
目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	256,495	0.5	-	256,483	
総務費	5,635,463	11.6	186,843	4,104,592	
民生費	15,251,371	31.3	973,913	8,901,489	
衛生費	3,433,410	7.0	472,215	2,681,995	
労働費	1,111,003	2.3	7,227	62,385	
農林水産業費	1,931,690	4.0	527,802	1,181,406	
商工費	1,095,354	2.2	46,052	774,708	
土木費	5,619,992	11.5	1,919,179	3,917,341	
消防費	1,897,333	3.9	317,087	1,277,751	
教育費	7,262,201	14.9	2,843,860	3,547,085	
災害復旧費	523,450	1.1	-	244,607	
公債費	4,750,996	9.7	-	4,662,065	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	48,768,758	100.0	7,294,178	31,611,907	

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,657,118	40.3	14,428,686	12,826,491	51.0
人件費	7,374,635	15.1	6,668,064	6,114,938	24.3
うち職員給	4,576,913	9.4	4,188,266	-	-
扶助費	7,532,284	15.4	3,099,354	2,124,220	8.4
公債費	4,750,199	9.7	4,661,268	4,587,333	18.2
元利償還金	4,729,798	9.7	4,640,867	4,566,932	18.2
内訳					
うち元金	4,548,144	9.3	4,459,481	4,385,546	17.4
うち利子	181,654	0.4	181,386	181,386	0.7
一時借入金利子	20,401	0.0	20,401	20,401	0.1
その他の経費	21,294,012	43.7	15,029,447	10,945,591	43.5
物件費	8,526,034	17.5	6,042,333	5,183,196	20.6
維持補修費	1,485,138	3.0	1,278,932	706,303	2.8
補助費等	5,522,560	11.3	4,327,191	2,470,226	9.8
うち一部事務組合負担金	37,541	0.1	37,541	37,541	0.1
繰入金	3,357,525	6.9	2,816,517	2,540,251	10.1
積立金	1,112,055	2.3	514,099	-	-
投資・出資金・貸付金	1,290,700	2.6	50,375	45,615	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,817,628	16.0	2,153,774	-	-
うち人件費	118,833	0.2	118,833	-	-
普通建設事業費	7,294,178	15.0	1,909,167	-	-
うち補助	2,276,181	4.7	76,858	-	-
うち単独	4,787,352	9.8	1,815,292	-	-
災害復旧事業費	523,450	1.1	244,607	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,768,758	100.0	31,611,907	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 新潟県柏崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,712	49,252	3,461	2,750	-	43,792	
2 土地取得事業特別会計	94	94	0	0	-	-	
3 墓園事業特別会計	35	32	3	3	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

新潟県柏崎市

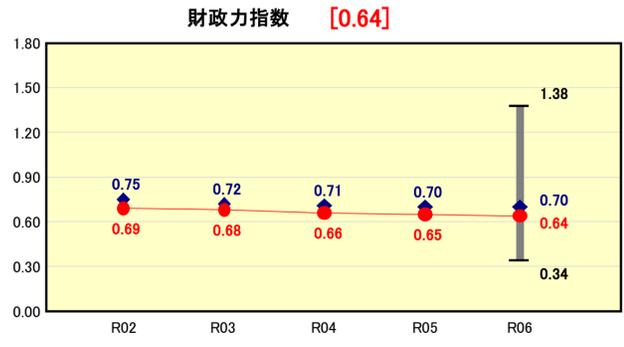
人口	76,217	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,294	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.02	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	52,232,336	千円	将来負担比率	9.9	%
歳出総額	48,768,758	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	2,753,354	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	24,207,656	千円			
地方債現在高	43,308,729	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

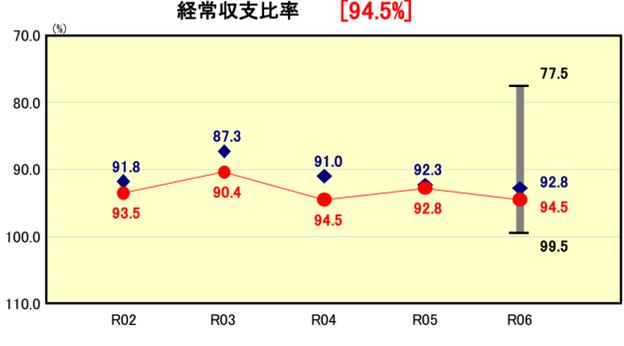
類似団体内順位 44/79 全国平均 0.49 新潟県平均 0.48



財政力指数の分析欄
 平成16年度まで0.9台であったが、市町合併以降は低下傾向にあり、ここ数年は0.70を下回る指数で推移している。徴収率の向上により収収増加を目指し、更なる財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

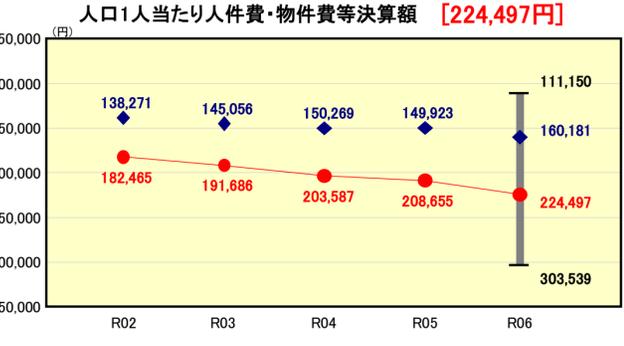
類似団体内順位 50/79 全国平均 93.8 新潟県平均 93.8



経常収支比率の分析欄
 中越沖地震の被災に伴う公債費が増加し、平成24年度には97.4%まで上昇した。その後、繰上償還や借入れの抑制を行うことで、徐々に数値は改善した。令和6年度は退職手当等の経常的人件費の増加などにより、前年度より1.7ポイント悪化した。今後、維持補修費・扶助費などの経常的経費の増加による比率の上昇が危惧される。今後も公の施設の適正化や人件費の抑制などの行財政改革を継続し、経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

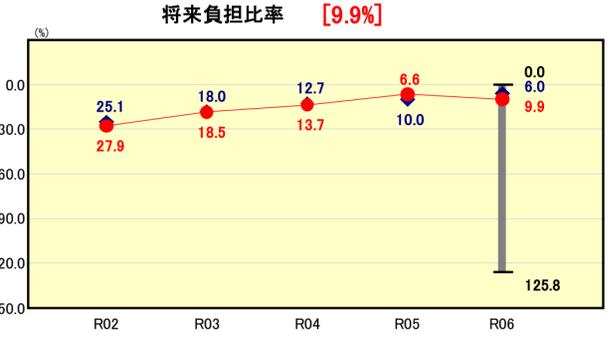
類似団体内順位 76/79 全国平均 169,281 新潟県平均 217,573



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体を大きく上回っている原因として、保有公共施設の面積が多く、その修繕費のほか、豪雪による除排雪経費等の維持補修費が多い傾向にあるためである。また、指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことによる物件費の増加が挙げられる。さらに、人口が年々減少していることも一因となっている。今後、公共施設の売却や除却を進めていくとともに、経常経費を中心に経費抑制に努める。

将来負担の状況

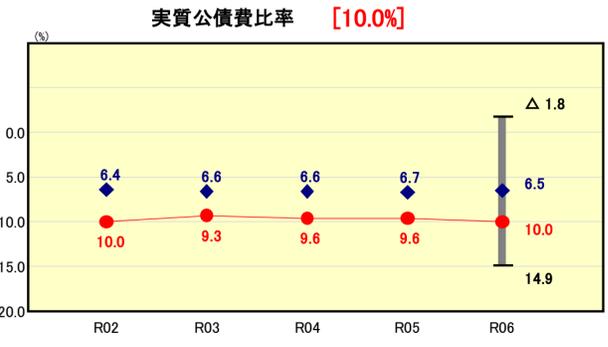
類似団体内順位 39/79 全国平均 6.2 新潟県平均 76.7



将来負担比率の分析欄
 令和6年度は、合併特例債および臨時財政対策債などの交付税措置率の高い(有利な)起債の償還により、充当可能財源等が約20億3,700万円減少したことにより、3.3ポイント悪化した。今後、大きな将来負担となる事業については、将来世代への負担を軽減するためにも、その規模・機能等を慎重に検討しながら事業化を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

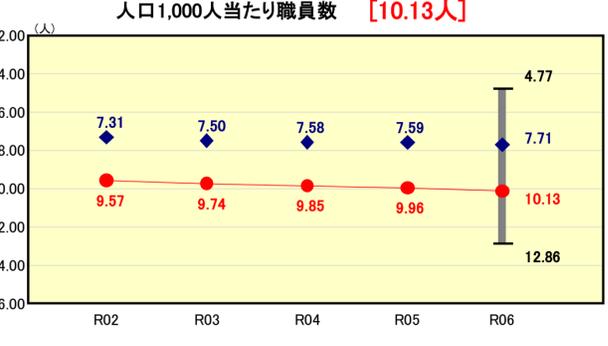
類似団体内順位 65/79 全国平均 5.6 新潟県平均 11.1



実質公債費比率の分析欄
 公共下水道及び農業集落排水などの社会資本整備を推進してきた結果、普及率は全国平均を大幅に上回る状況となったが、各事業の財源の多くは地方債に依存してきた。さらに、度重なる震災により、多額の災害復旧事業債の発行を余儀なくされ、地方債残高が増大した。これらにより、類似団体平均を大きく上回る形で推移してきた。令和6年度は、合併特例債および臨時財政対策債などの交付税措置率の高い(有利な)起債の償還により、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額が約2億7,800万円減少したことにより、0.4ポイント悪化した。引き続き、交付税措置率の高い地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

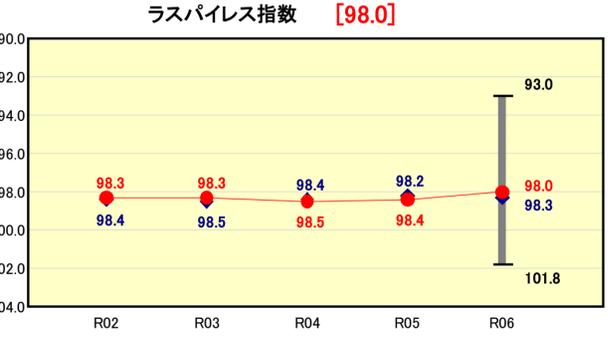
類似団体内順位 70/79 全国平均 8.41 新潟県平均 10.82



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和5年度比で職員数は同数であり、人口が1.6%減少したことにより、人口千人当たりの職員数は0.17人の増加となった。相対的には、広域的な行政課題に対応するための旧広域事務組合職員を含んでいることから、結果として全国平均を上回っている状況である。引き続き、定員の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 32/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 退職及び採用に伴う職員構成の変動等により、ラスパイレス指数は98.0となっている。全国市平均をやや下回る水準で推移しており、引き続き国や他団体との均衡を考慮しながら、適正な給与制度の運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

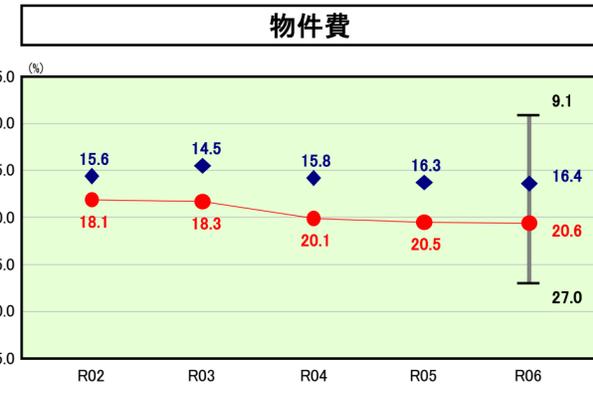
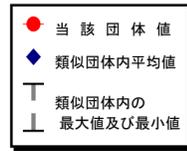
令和6年度

新潟県柏崎市

経常収支比率の分析

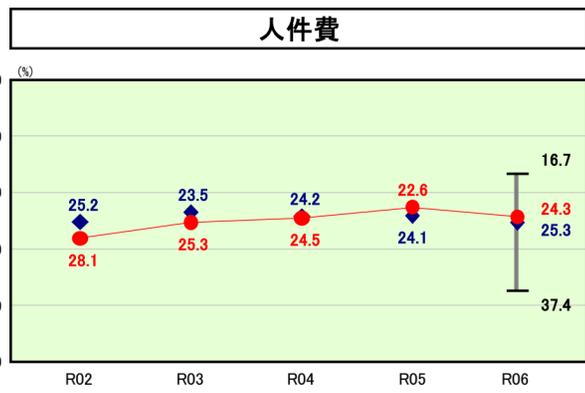
人口	76,217人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,294人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	442.02km ²		実質公債費比率	10.0%
歳入総額	52,232,336千円		将来負担比率	9.9%
歳出総額	48,768,758千円		市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	2,753,354千円		(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	24,207,656千円			
地方債現在高	43,308,729千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



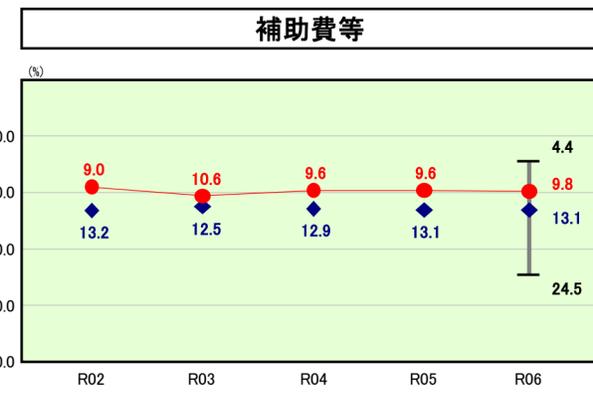
物件費の分析欄

保有公共施設の面積が多いことに加え、指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことなどにより、類似団体平均を上回っている。
 今後、公共施設の売却や除却を進めていくとともに、経費抑制に努める。



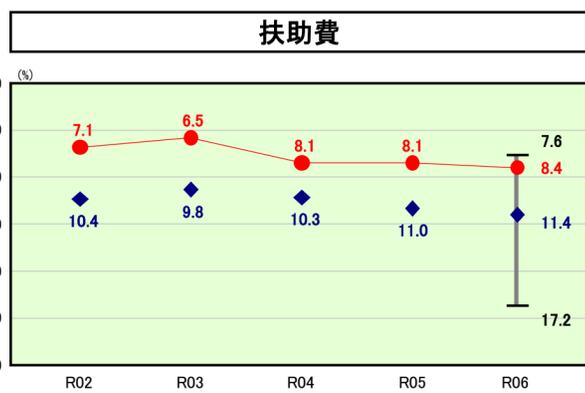
人件費の分析欄

給与及び退職手当の増加等により、前年度と比較して1.7ポイント上昇し、24.3%となった。類似団体平均(25.3%)、全国平均(26.6%)及び新潟県平均(27.4%)を下回る水準で推移しているが、今後も定員管理の適正化や業務の効率化を進め、適正な人件費水準の維持に努める。



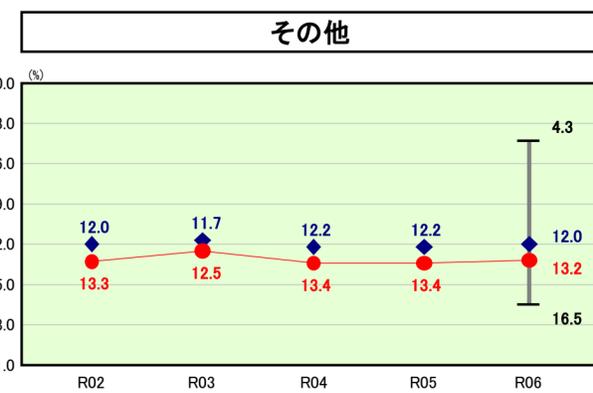
補助費等の分析欄

平成19年度に下水道事業と農業集落排水事業の二つの会計が法適用に移行したことに伴い、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、補助金等の細部の見直しなどの行財政改革により、平成24年度から類似団体平均を下回る数値で推移している。
 今後も補助金等の適正化を推進し、引き続き経費の抑制に努める。



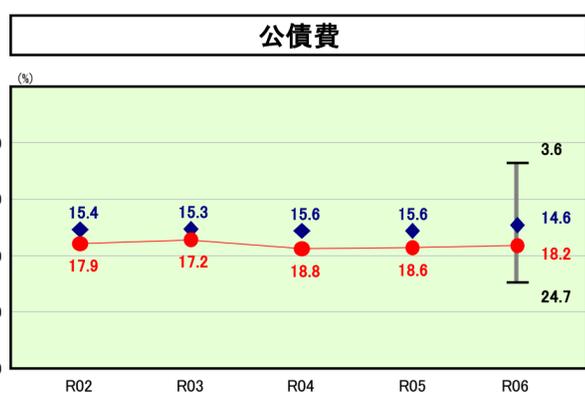
扶助費の分析欄

経常的経費である扶助費は、類似団体と比較すると人口一人当たりの決算額が少なく、平均を下回っている。
 今後、景気動向や雇用情勢などにより増加することも考えられることから、健全な財政運営に努める。



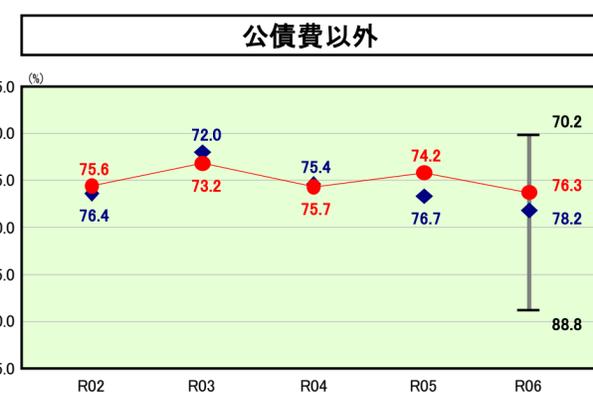
その他の分析欄

平成18年度まで比率を押し上げている原因であった下水道事業と農業集落排水事業の2会計が、平成19年度に法適用に移行し、類似団体平均を下回っていた。しかしながら、令和2年度から類似団体平均よりも悪化している。
 維持補修費については、公共施設等総合管理計画を基に適切な管理運営により経費抑制に努める。



公債費の分析欄

平均よりも大きく上回っていたが、市町合併時に継承した事業債や災害復旧事業債の大部分を償還したことにより、数値が改善している。
 また、令和4年度以降は、臨時財政対策債の元利償還金が増加したことなどから、数値が悪化している。
 今後は大型公共事業が見込まれことから、引き続き、償還額以下での地方債発行に努め、地方債残高の減少に努める。



公債費以外の分析欄

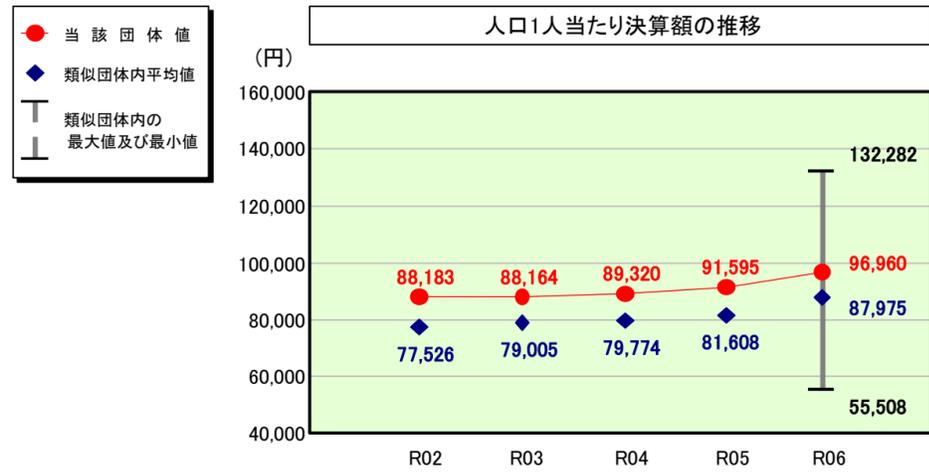
公債費を除く比率は、平成25年度から類似団体平均を下回っていたが、令和3年度及び令和4年度のみ類似団体平均を上回ることとなり、令和5年度及び令和6年度は再び下回った。
 今後も行政改革を継続し、職員数の適正管理のほか経常費を主とした更なる経費削減に努め、健全な財政運営の堅持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

新潟県柏崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

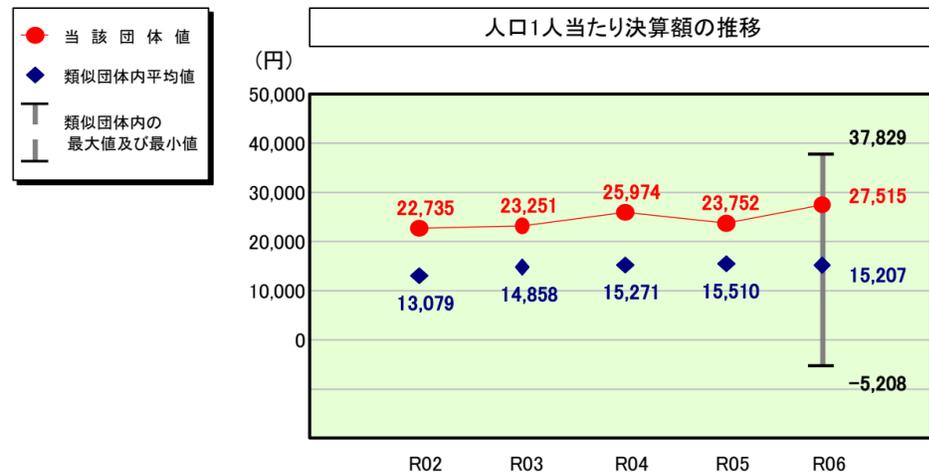
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,374,635	96,758	80,646	20.0
一部事務組合負担金(補助費等)	27,079	355	6,637	▲94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,119	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263,621	3,459	2,502	38.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,833	1,559	1,863	▲16.3
▲退職金	▲394,170	▲5,172	▲4,800	7.7
合計	7,389,998	96,960	87,975	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.13	7.71	2.42
ラスパイレス指数	98.0	98.3	▲0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

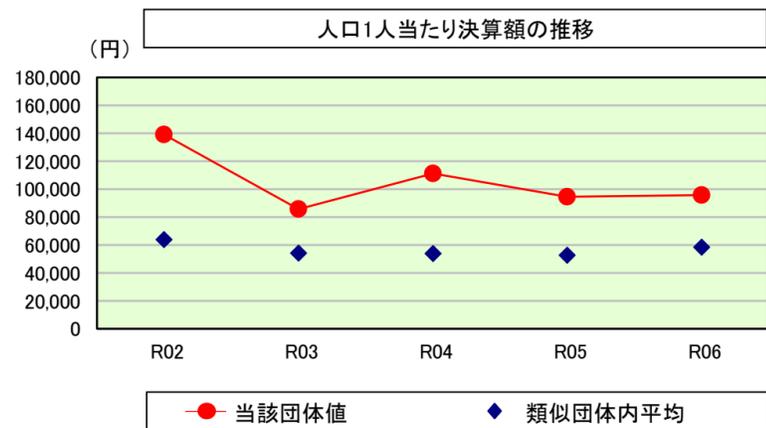
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,731,132	62,074	41,451	49.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,630,708	21,396	11,775	81.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,188	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	181,960	2,387	531	349.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲299,676	▲3,932	▲5,414	▲27.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,147,048	▲54,411	▲35,360	53.9
合計	2,097,076	27,515	15,207	80.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

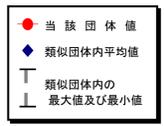
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	11,365,300	139,017	35.4	63,812	2.3	33.1
うち単独分	8,129,038	99,432	41.8	33,848	▲4.2	46.0
R03	6,878,040	85,657	▲38.4	54,225	▲15.0	▲23.4
うち単独分	3,656,671	45,539	▲54.2	27,337	▲19.2	▲35.0
R04	8,769,522	111,146	29.8	54,016	▲0.4	30.2
うち単独分	4,879,901	61,848	35.8	28,078	2.7	33.1
R05	7,315,185	94,398	▲15.1	52,786	▲2.3	▲12.8
うち単独分	4,185,451	54,011	▲12.7	28,742	2.4	▲15.1
R06	7,294,178	95,703	1.4	58,465	10.8	▲9.4
うち単独分	4,787,352	62,812	16.3	34,452	19.9	▲3.6
過去5年間平均	8,324,445	105,184	2.6	56,661	▲0.9	3.5
うち単独分	5,127,683	64,728	5.4	30,491	0.3	5.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

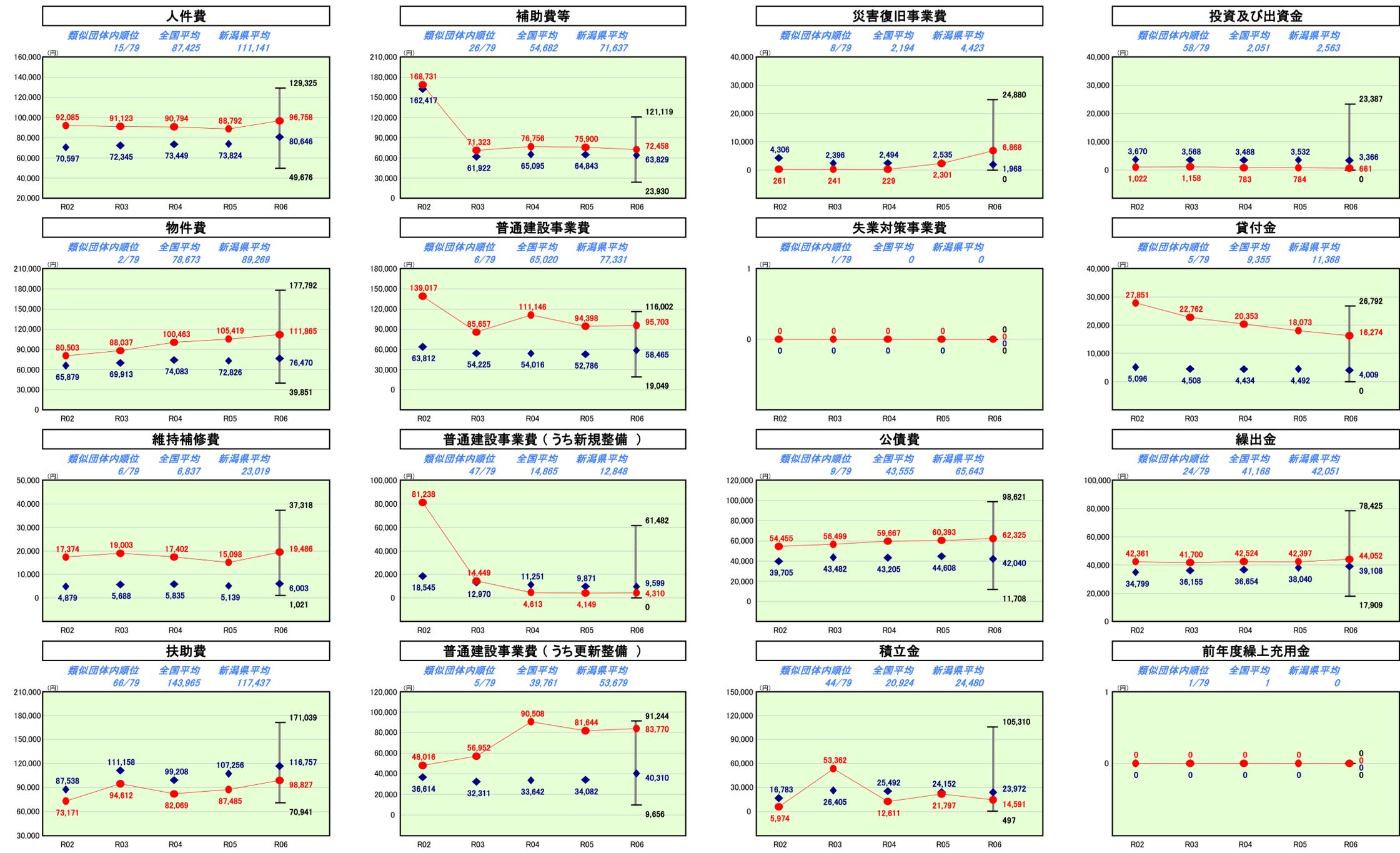
令和6年度

新潟県柏崎市

人口	76,217人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,294人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	442.02km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	52,232,336千円	将来負担比率	9.9%
歳出総額	48,768,758千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	2,753,354千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	24,207,656千円		
地方債現在高	43,308,729千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり639,867円となっている。

人件費が、類似団体と比較して高い傾向となっている理由は、職員数が多いためである。柏崎市定員管理計画に基づき適正な職員数を管理していく。

物件費が前年度に比べ高くなった主な理由は、物価及びエネルギー価格高騰などにより増加したためである。

維持補修費が前年度に比べて高くなった理由は、除雪経費が増加したためである。

積立金は令和3年度に新たに環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設したため増加したものである。令和5年度は財政調整基金や減債基金等を約12億円積み立てたことにより増加したが、令和6年度は財政調整基金の積立を行わなかったため減少している。

貸付金は、類似団体平均を特に大きく上回っているが、市の制度融資に係る金融機関への預託金が主なものであり、年々融資残高が減少しているため、貸付金も減少で推移する見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

新潟県柏崎市

人口	76,217人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,294人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	442.02 km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	52,232,336千円	将来負担比率	9.9%
歳出総額	48,768,758千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	2,753,354千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	24,207,656千円		
地方債現在高	43,308,729千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

労働費が類似団体と比べ高い理由は、市の制度融資に係る金融機関への預託金である。融資残高が年々減少してきていることに伴い、労働費も減少傾向にある。

消防費が類似団体と比べ高い理由は、原子力災害などに対応するための事業を継続して行っているためである。

教育費が類似団体と比べ高い理由は、建築から30年を経過する学校が多く、計画的に改築・改修を進めているため。

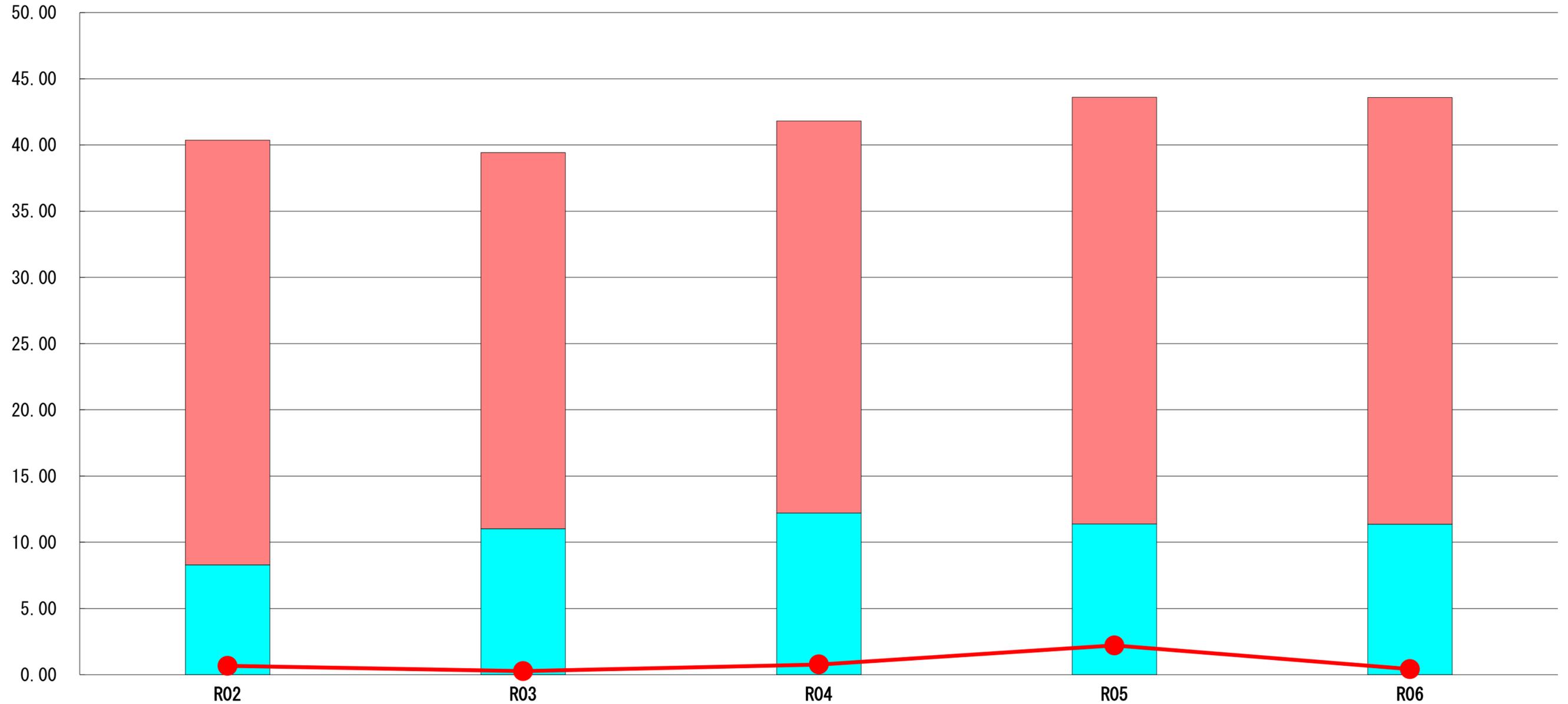
公債費が類似団体と比べ高い理由は、合併に伴う施設整備等に係る合併特別債の元利償還金が多いことなどが挙げられるが、今後も起債を伴う事業を精査し、公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		32.06	28.40	29.60	32.22	32.22
 実質収支額		8.30	11.02	12.22	11.38	11.37
 実質単年度収支		0.66	0.27	0.77	2.21	0.42

分析欄

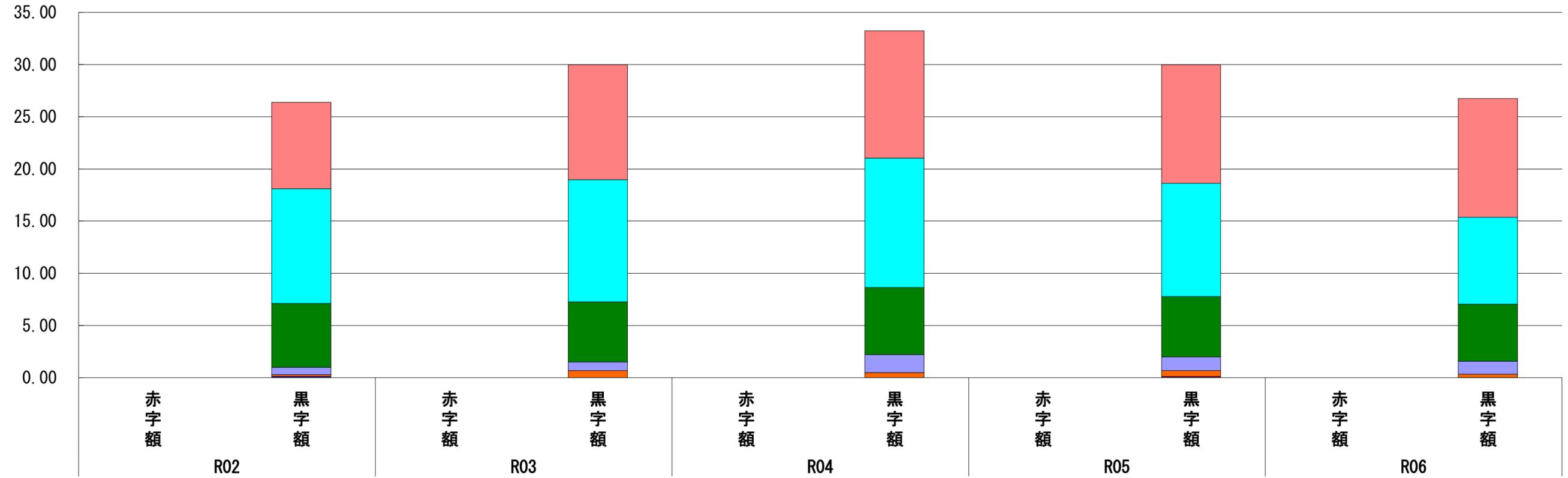
財政調整基金は、令和6年度に積み立てを行っていないことから、残高は前年度とほぼ同額であり、標準財政規模に対する比率も同率である。
 また、実質単年度収支額は、令和5年度に財政調整基金へ約7億円を積み立てたことにより、増加した。令和6年度においては、財政調整基金へ積み立てを行っていないことから、令和5年度と比較し、実質単年度収支は減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		8.29	11.01	12.21	11.37	11.36
水道事業会計		10.97	11.71	12.40	10.86	8.35
下水道事業会計		6.13	5.76	6.43	5.78	5.47
介護保険特別会計		0.72	0.84	1.73	1.30	1.23
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.17	0.66	0.47	0.58	0.32
墓園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.10	0.00
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

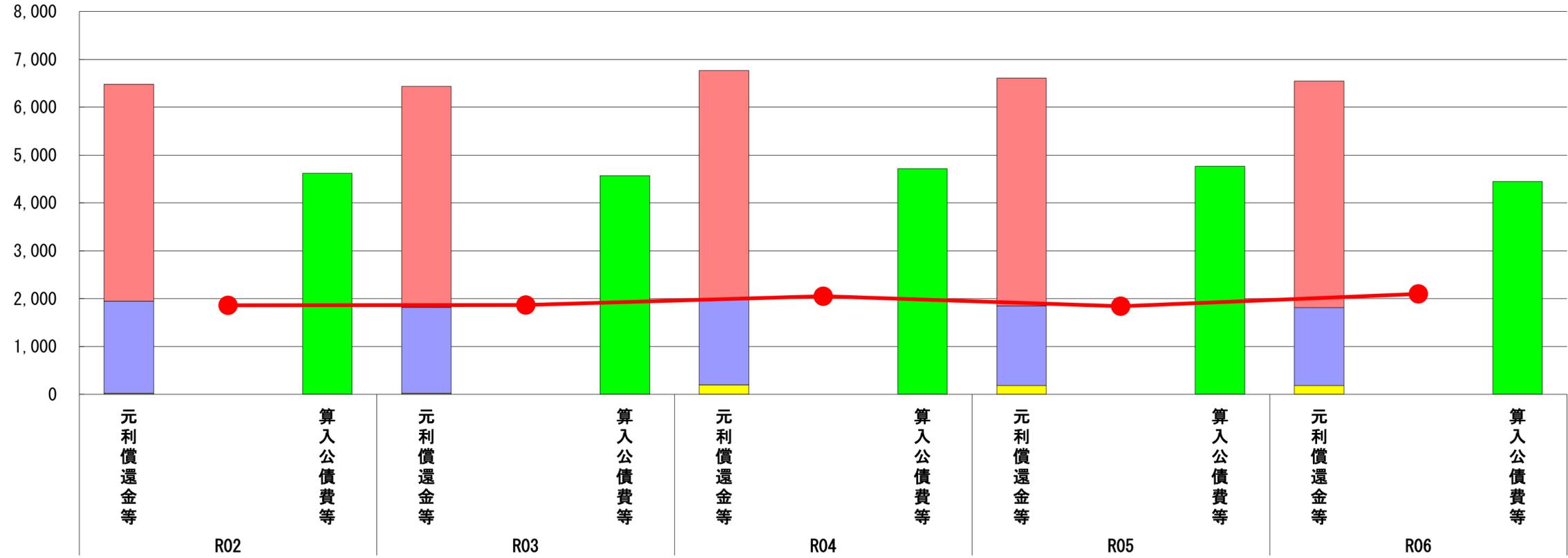
一般会計・特別会計において実質赤字、公営企業会計において資金不足は、いずれも生じておらず、連結実質赤字比率は該当していない。
 なお、その他会計について、平成29年度以前はガス事業会計が該当していたが、平成30年度に民営化したため、それ以降は該当がない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

新潟県柏崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,532	4,617	4,787	4,759	4,731
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,926	1,796	1,778	1,665	1,631
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		21	21	199	182	182
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,621	4,567	4,716	4,766	4,447
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,858	1,867	2,048	1,840	2,097

分析欄

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成18年度から継続的に自主規制枠を設けて予算編成に当たり、適正な地方債の活用を図ってきた。しかし、中越地震・中越沖地震の2度の震災被害により、災害復旧や復興関連事業に多額の地方債を発行せざるを得ない状況となった。また、市町合併に伴い一部事務組合を解散し、その債務を継承したことも重なり、実質公債費比率を押し上げた。

健全な状態に向かうため、起債の自主規制を行い、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、実質公債費比率の抑制に努めてきた。その結果、平成25年度の算定において、起債許可団体から協議団体となった。

平成30年度に中越沖地震などの災害復旧事業債に係る大部分の償還が終了したことにより、令和元年度から元利償還金が大きく減少しているが、令和3年度からは学校関連事業や新庁舎整備事業、令和4年度からは国土土地区画整理事業年度負担金の行う事業に対する負担金の元利償還が開始したため、増加している。令和5年度は元利償還金及び準元利償還金が減少した。令和6年度は合併特例債及び臨時財政対策債などの交付税措置率の高い（有利な）起債の償還により元利償還金等に係る基準財政需要額算入額が約2億7,800万円減少した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

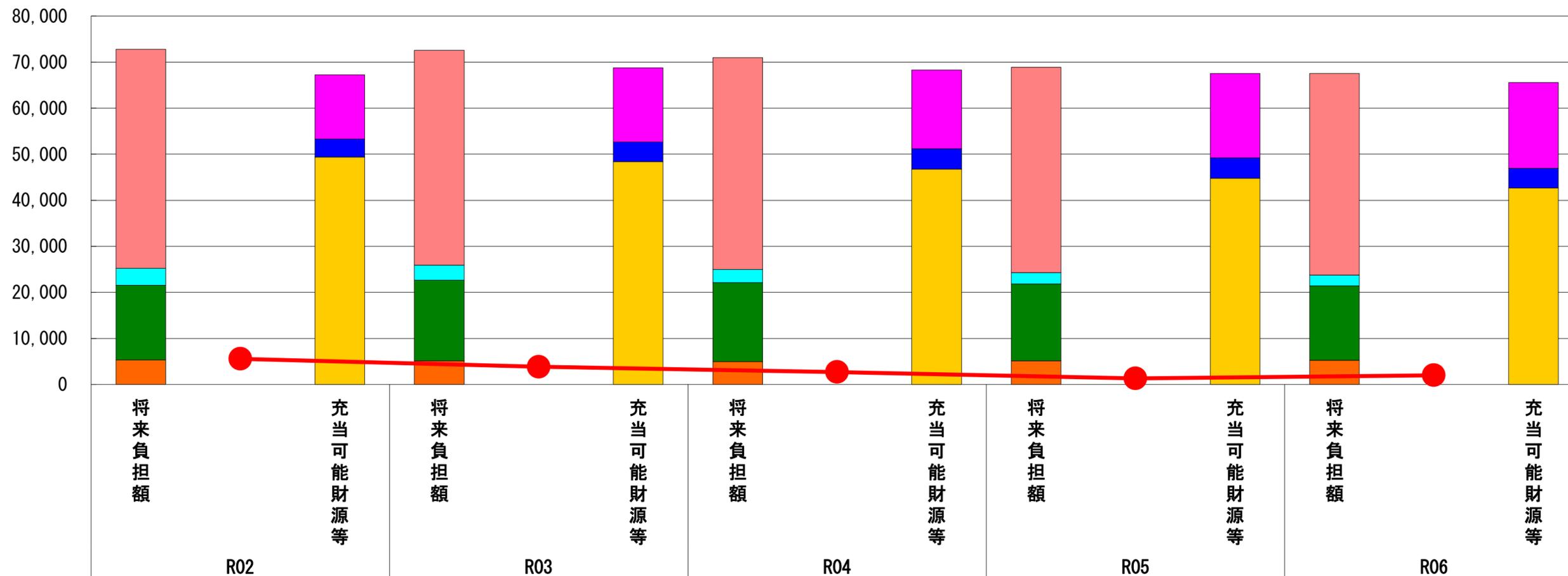
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

新潟県柏崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,593	46,686	45,978	44,561	43,792
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,672	3,267	2,843	2,488	2,303
	公営企業債等繰入見込額		16,231	17,508	17,177	16,710	16,181
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,292	5,115	4,966	5,105	5,244
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,938	16,120	17,086	18,343	18,626
	充当可能特定歳入		3,919	4,222	4,407	4,469	4,254
	基準財政需要額算入見込額		49,381	48,400	46,778	44,747	42,641
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,550	3,835	2,693	1,304	1,999

分析欄

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成18年度から継続的に自主規制枠を設けて適正な地方債の活用を図ってきた。

また、実質公債費比率の抑制と将来負担の軽減を図るため、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、公営企業会計においても補償金免除繰上償還などに積極的に取り組んできた。

災害復旧や復興関連事業の起債の大部分の償還が終了したことに伴い、地方債現在高が減少したことや、ガス事業の売却益を財政調整基金等に積み立てたことに伴い充当可能基金が増加したことにより、平成30年度の将来負担比率は1.8%となった。しかし、令和元年度は国営ダム完成に伴い、その負担金の債務負担行為設定による将来負担額が増加したことで、将来負担比率は悪化した。

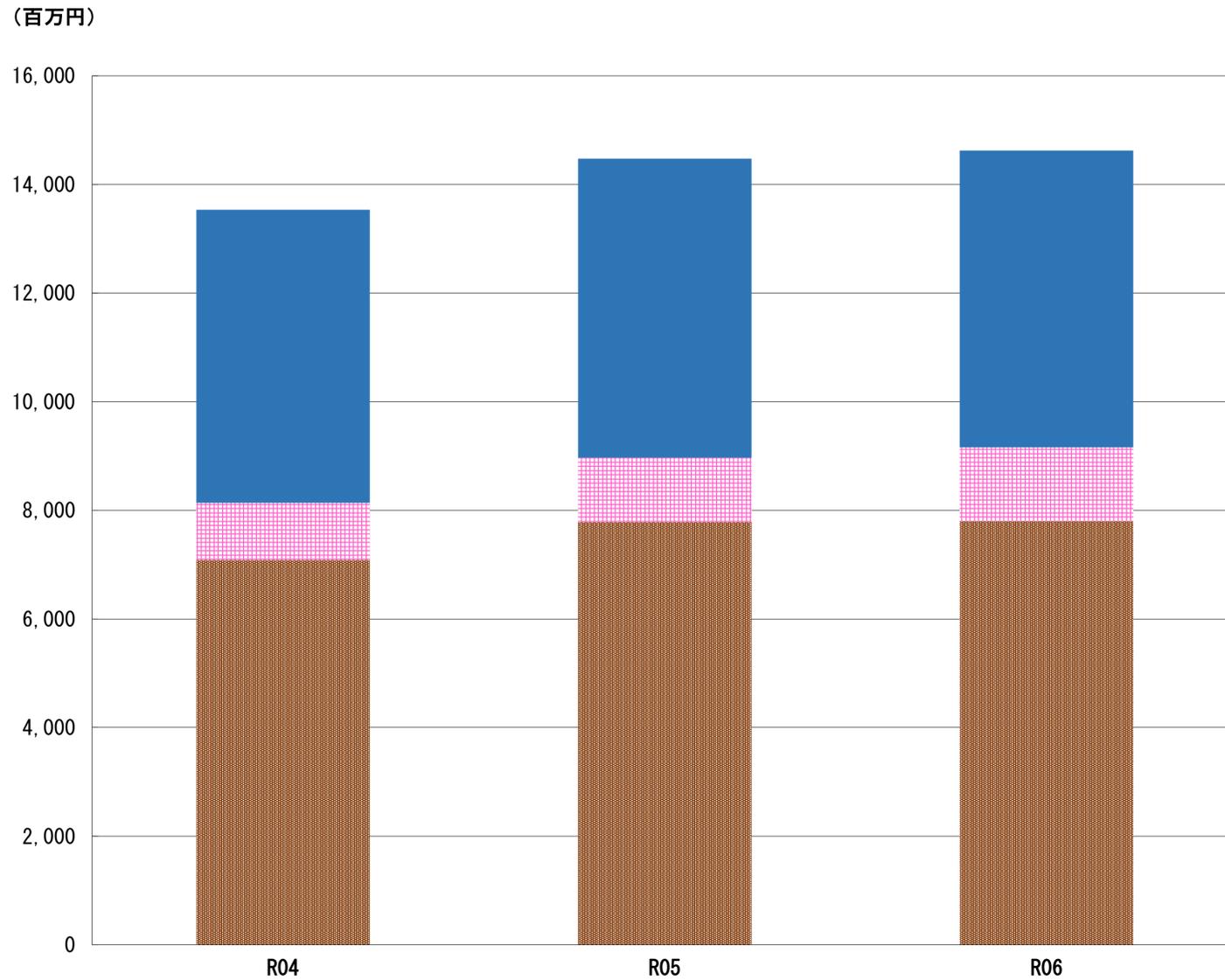
令和3年度は新たな基金を設置したことで充当可能財源等が増加し、令和4年度は地方債の元金の償還により、地方債現在高が減少したほか、建設資金元利償還金補助及び用地取得費の債務負担行為に基づく支出が終了したこと、退職手当負担見込額が減少したこと等により、将来負担比率は改善した。

令和5年度は地方債の元金の償還により、地方債の現在高が約14億円減少したため将来負担額が減少した。

また、令和6年度は合併特例債及び臨時財政対策債などの交付税措置の高い（有利な）起債の償還により、充当可能財源等が約20億3,700万円減少した。

今後も、財政指標を注視しながら、地方債の借入抑制など適切な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		7,079	7,784	7,799
減債基金		1,058	1,187	1,359
その他特定目的基金		5,399	5,503	5,467
環境・エネルギー産業拠点化推進基金		1,932	1,934	1,934
柏崎・夢の森公園維持管理基金		924	874	825
公共施設適正管理基金		250	500	751
ふるさと応援基金		537	675	553
ガス事業清算金活用基金		601	502	403
基金残高合計		13,536	14,474	14,625

令和6年度

新潟県柏崎市

基金全体

（増減理由）

公共施設適正管理基金に2億5千万円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

計画的に毎年度取崩しを予定する基金が複数あり、また、中長期的に大規模事業が予定されており、減少していくことが見込まれる。

財政調整基金

（増減理由）

運用利子の積立てによる増加

（今後の方針）

中長期的には、予定されている大規模事業に対応するため、残高は減少していく見込みである。

減債基金

（増減理由）

運用利子及び臨時財政対策債基金償還費の積立による増加

（今後の方針）

令和7年度は、令和6年度に引き続き臨時財政対策債償還基金費として普通交付税にて交付された額を積み立てる。このほかに、大幅な増減は予定していない。

その他特定目的基金

（基金の用途）

環境・エネルギー産業拠点化推進基金：市の施策と連携した事業を展開する地域エネルギー会社の設立・運営のため。
 柏崎・夢の森公園維持管理基金：柏崎・夢の森公園の維持管理・運営などのため。
 公共施設適正管理基金：公共施設の将来の更新や大規模修繕に備え、財政負担の平準化を図るため。
 ふるさと応援基金：持続的な地域振興及び災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりなどを進めるため。
 ガス事業清算金活用基金、公営企業経営安定基金：上下水道事業（公営企業）の経営安定を図るため。

（増減理由）

ふるさと応援基金約5億424万円、公共施設適正管理基金2億5千万円などを積み立てたものの、ふるさと応援基金約6億2,807万円、ガス事業清算基金1億円、柏崎・夢の森公園維持管理基金約4,948万円などを取り崩したため、その他特定目的基金は減少

（今後の方針）

複数基金においては、計画的に毎年度取崩しを予定している。